

高崎市人口ビジョン

令和8年1月

高 崎 市

I 高崎市の人口の現状

1 高崎市の人口動向

(1) 人口推移

本市の人口は、2025年（令和7年）現在、停滞傾向にあります。高齢世代の死亡数が大幅に増加することによる人口減少の可能性が見込まれます。

(2) 社人研の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、2020年（令和2年）の372,973人をピークに減少に転じると推計されており、最新の推計では2040年（令和22年）に348,825人となり、ピーク時の93.5%まで減少すると見込まれています。

しかし、2013年（平成25年）の社人研の推計では、2040年（令和22年）に331,094人まで減少するとされていたものが、2018年（平成30年）の推計では336,450人となり、さらに2023年（令和5年）の推計では348,825人となるなど、推計ごとに将来推計人口が上方修正されています。

図1 社人研による将来推計人口

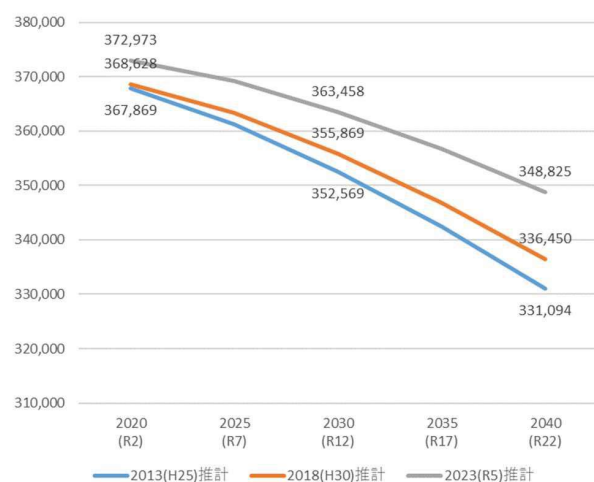
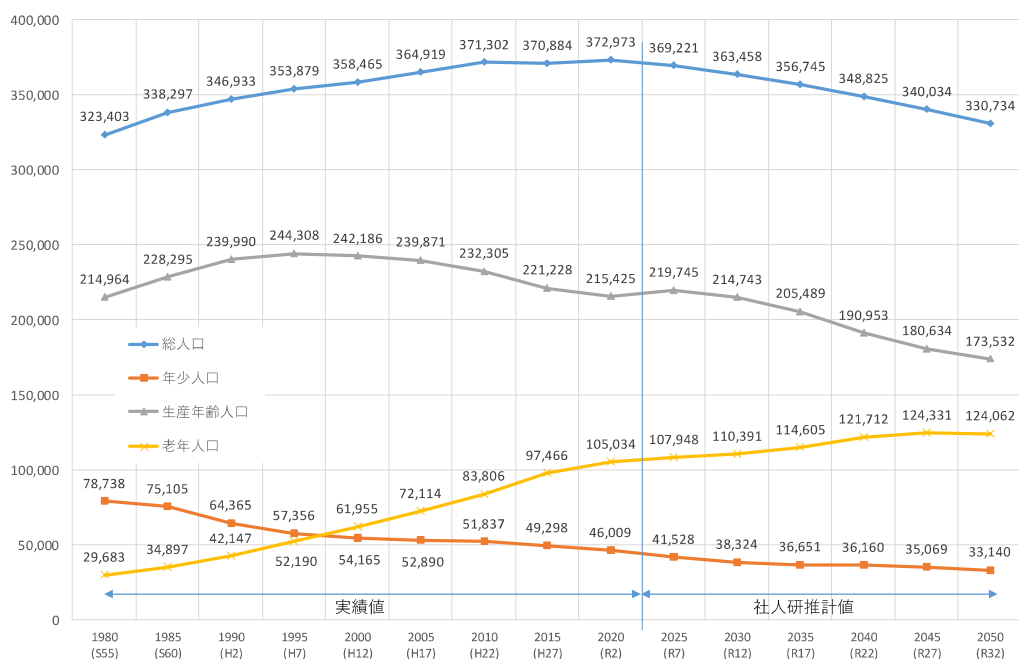


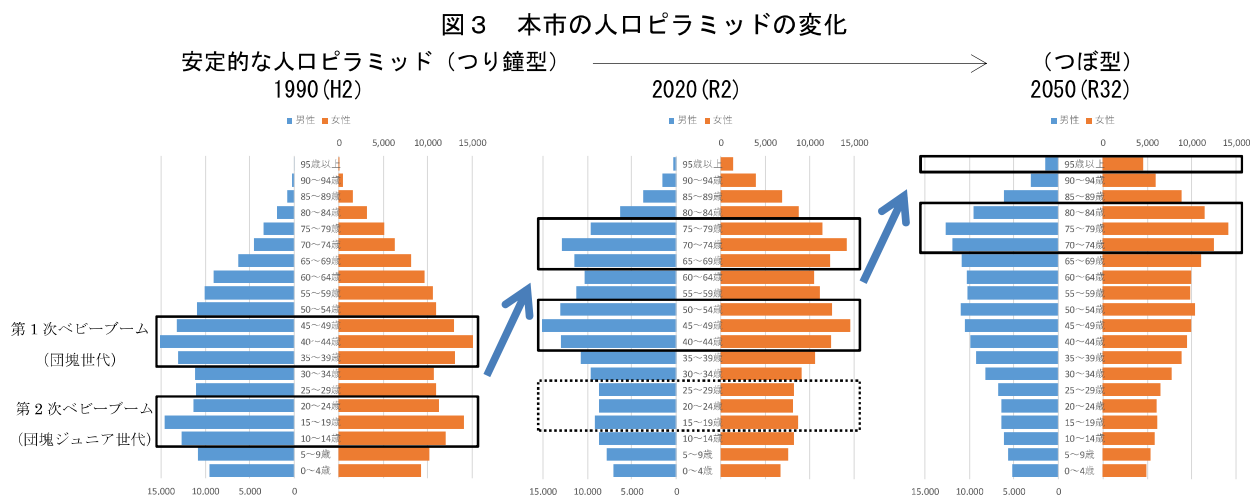
図2 本市の人口推移と社人研による人口推計（人）



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 人口構造の変化

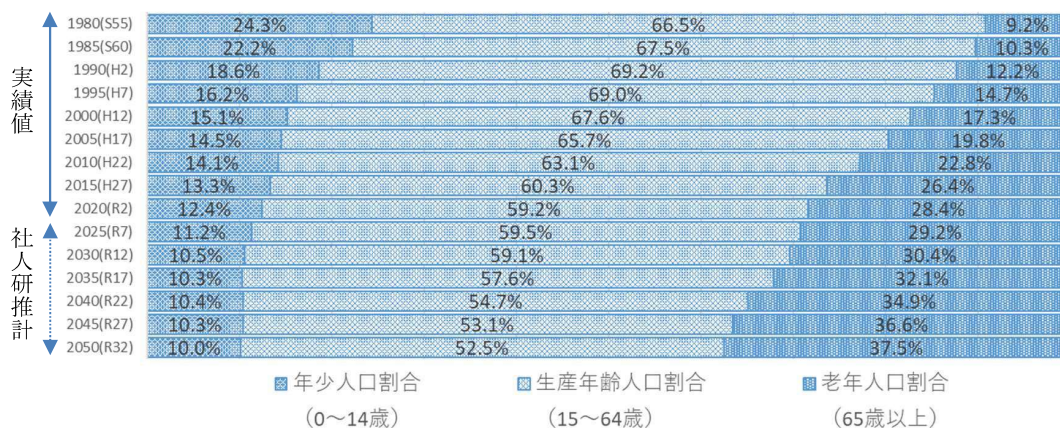
1990年（平成2年）の本市の人口ピラミッドは若年層が高齢者層を支える安定的なつり鐘型でしたが、全国的な傾向と同様に第3次ベビーブームが起こらなかったこともあり、少子高齢化が進み、2050年には、若年層より高齢者層が多くなるつぼ型になると予測されています。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

年齢3区分別の人口を見ると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が今後も減少する一方で、老年人口（65歳以上）は増加を続け、2050年（令和32年）には2020年（令和2年）と比較し、年少人口は－12,869人（28%減）、生産年齢人口は－41,893人（19%減）、老年人口は＋19,028人（18%増）となると見込まれています（1頁図2参照）。この人口構造の変化を65歳以上の高齢者1人を支える生産年齢人口の数値でみると、1990年（平成2年）は5.7人、2020年（令和2年）は2.1人、2050年（令和32年）には、団塊ジュニア世代の多くが高齢人口となることもあり、高齢者1人を1.4人で支える状況になると見込まれています。

図4 本市の年齢3区分別人口構成比の推移



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

（４）人口動態（自然増減・社会増減）の推移

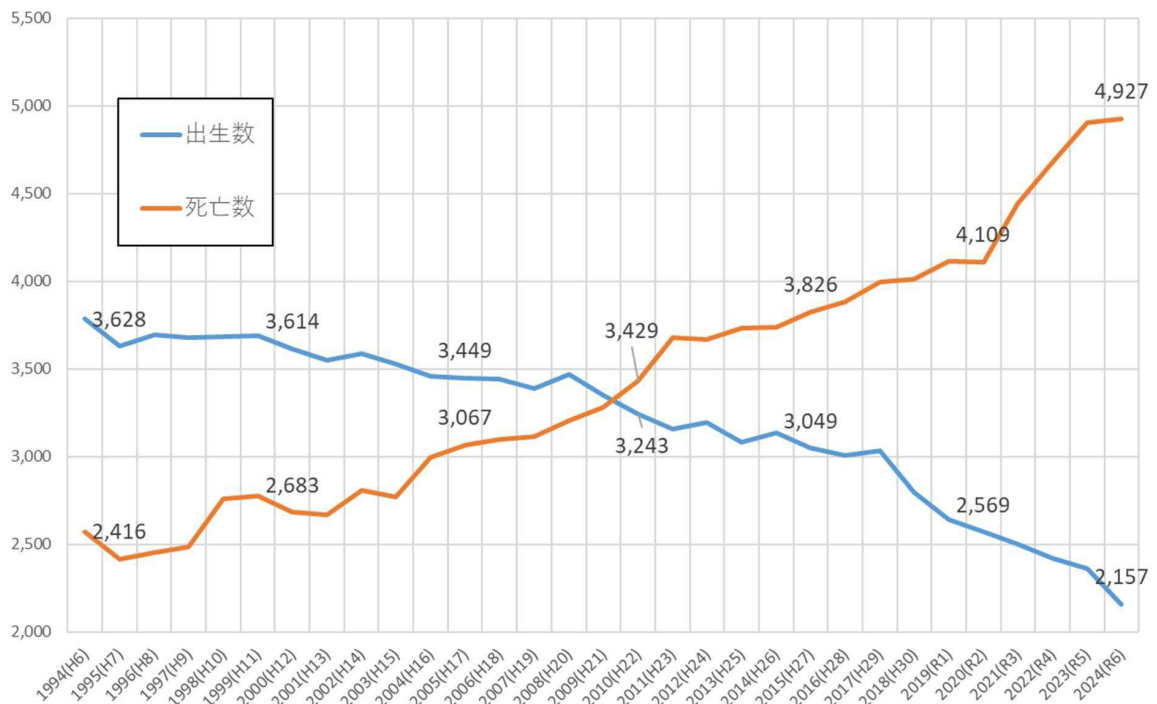
人口の増減は、出生と死亡によって変動する「自然増減」と、引越などの出入りによる「社会増減」の２つの要因により起こります。

① 自然増減

出生数は減少、死亡数は増加が続いており、2010年（平成22年）には、死亡数（3,429人）が出生数（3,243人）を上回りました。2010年以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いており、2024年（令和6年）には、自然増減数は、2,770人減となっています。

今後、若年女性人口の減少と高齢人口の増加が同時に進むことから、さらに自然減は進むことが見込まれます。

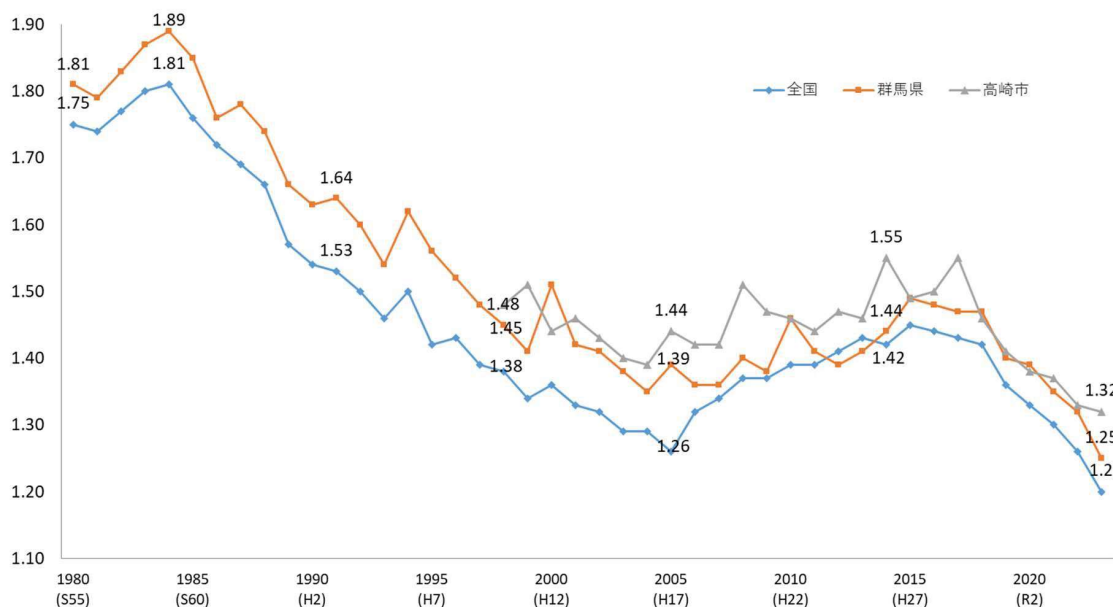
図５ 本市の出生数・死亡数の推移（人）



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

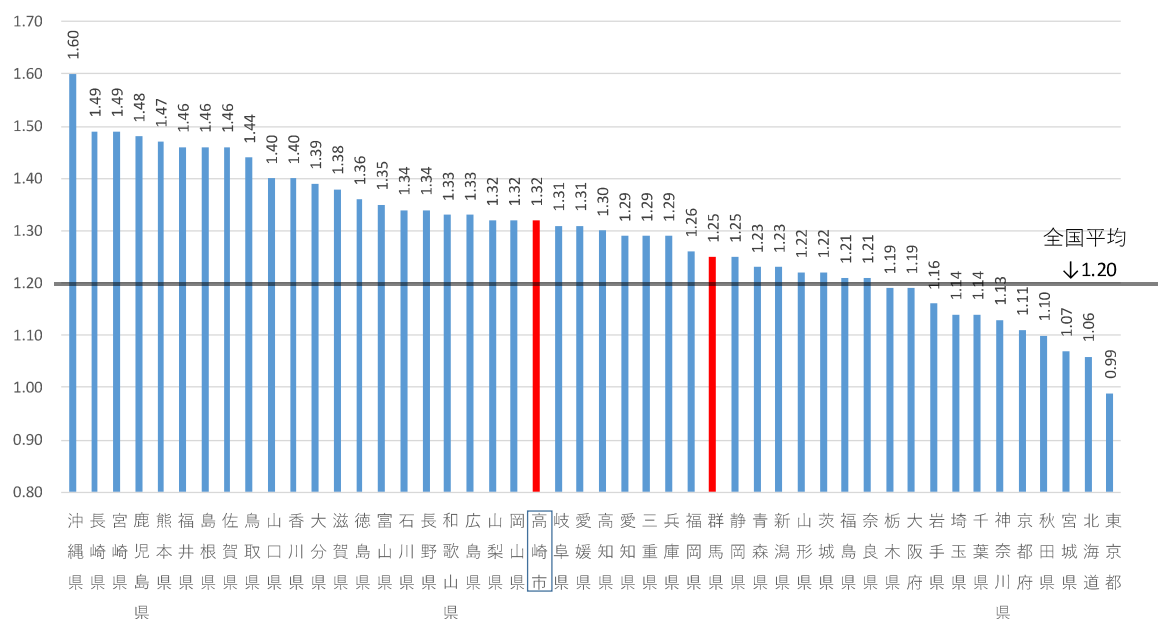
1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」は、年によってばらつきがあり、群馬県や全国平均と比較すると高い数値ではありますが、近年減少傾向にあり、2023年（令和5年）には、1.32となっています。

図6 本市の合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」、群馬県「人口動態統計」

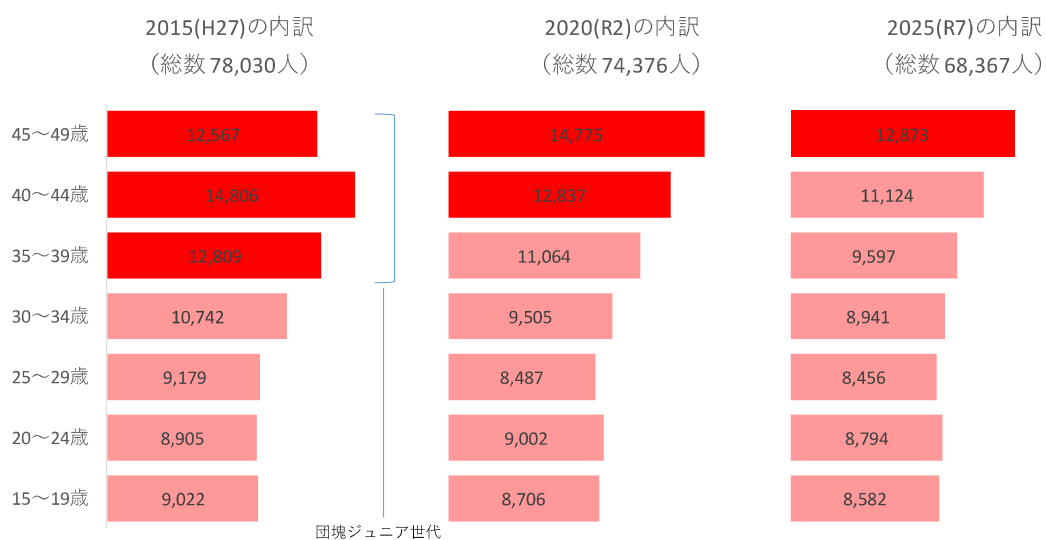
図7 合計特殊出生率の全国比較（2023年）



出典：厚生労働省「人口動態調査」

出生数に大きく関係する15歳から49歳の女性人口（出産適齢女性人口）の推移をみると、2015年（平成27年）までは、若干の増加傾向を示していましたが、40歳代の団塊ジュニア世代の波とともに、出産適齢期女性の総数が大きく減少し、併せて出生数も減少していくものと見込まれています。

図8 本市の年齢階層別出産適齢女性（15～49歳）人口の推移（人）



出典：高崎市住民基本台帳

各年の出生数を出生順位別（何回目の出産か）にみると、全体の出生数が減少傾向にある中で、第2児以上の出生数は、第1児の出生数と比べて変動幅が少なくなっています。

また、出産した女性の年齢別割合の推移をみると、2005年（平成17年）前後は、30歳を越えての出産数が約56%でしたが、2022年（令和4年）前後では、約66%まで上昇しています。これは主に35歳以上の出生数が増加したことが要因と考えられ、更に出産適齢女性人口に占める35歳以上の人口割合も上昇傾向であるため、晩産化が進んでいることを裏付けており、全国的にも同様の傾向を示しています。

表1 本市の出生順位別出生数及び母の年齢別出生数の推移（人）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
出生数	3,395	3,503	3,420	3,352	3,484	3,332	3,270	3,180	3,154	3,054	3,129	3,013	2,964	2,986	2,752	2,602	2,525	2,479	2,368	2,324

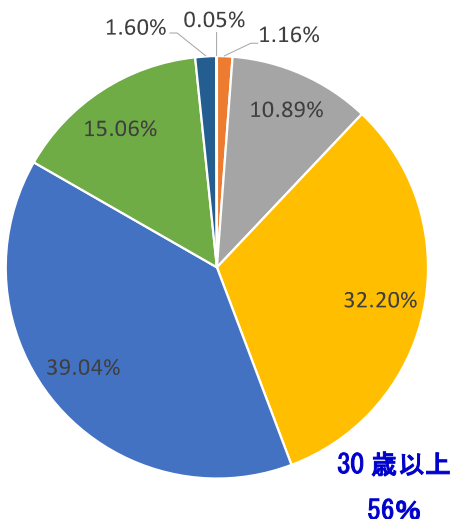
内訳1

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
出生順位別	第1児	1,646	1,689	1,639	1,651	1,700	1,594	1,549	1,532	1,422	1,425	1,496	1,478	1,440	1,404	1,331	1,242	1,184	1,202	1,120	1,049
	第2児	1,331	1,338	1,345	1,209	1,275	1,286	1,230	1,186	1,257	1,177	1,157	1,115	1,096	1,143	999	984	969	907	862	890
	第3児	339	397	363	414	414	377	400	385	384	370	387	339	341	356	343	308	294	307	321	321
	第4児	61	62	58	57	73	64	70	59	68	63	67	69	77	68	59	49	58	45	46	50
	第5児以上	18	17	15	21	22	11	21	18	23	19	22	12	10	15	20	19	20	18	19	14

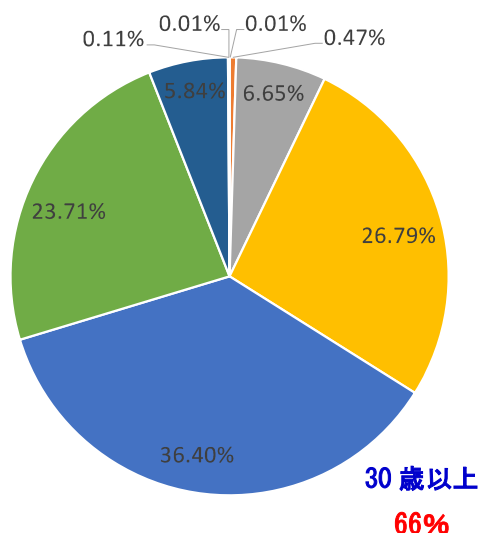
内訳2

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
母の年齢別	14歳以下	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	15～19歳	36	44	40	25	31	27	31	41	19	34	37	29	32	17	27	17	14	21	5	8
	20～24歳	405	378	341	365	350	329	291	251	250	230	259	226	251	238	238	216	184	179	153	145
	25～29歳	1,128	1,128	1,066	995	1,037	949	966	905	901	828	843	803	758	773	694	647	678	668	658	595
	30～34歳	1,290	1,405	1,333	1,302	1,308	1,257	1,206	1,126	1,133	1,076	1,184	1,126	1,078	1,104	994	989	930	901	826	883
	35～39歳	481	490	583	593	671	667	665	736	736	722	660	673	686	692	647	588	585	563	588	549
	40～44歳	52	57	56	69	86	100	110	118	113	159	145	156	154	158	144	140	133	143	137	139
	45～49歳	3	1	1	3	1	2	1	3	2	4	1	0	5	4	8	5	1	3	1	4
	50歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

2004 (H16) ～2006 (H18) の平均



2021 (R3) ～2023 (R5) の平均



出典：群馬県「人口動態調査」

② 社会増減

本市の転入者と転出者の差の動きである社会増減は、おおむね転入者が転出者を上回る「社会増」の状態が続いています。2024年（令和6年）には、転入者14,117人、転出者13,116人の1,001人増となっています。

図9 本市の転入者数・転出者数の推移（人）



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

本市における人口の流入流出状況（県内・県外）

図 10 本市の人口流入の状況（県内上位 10 市町村 過去 5 年間の平均）

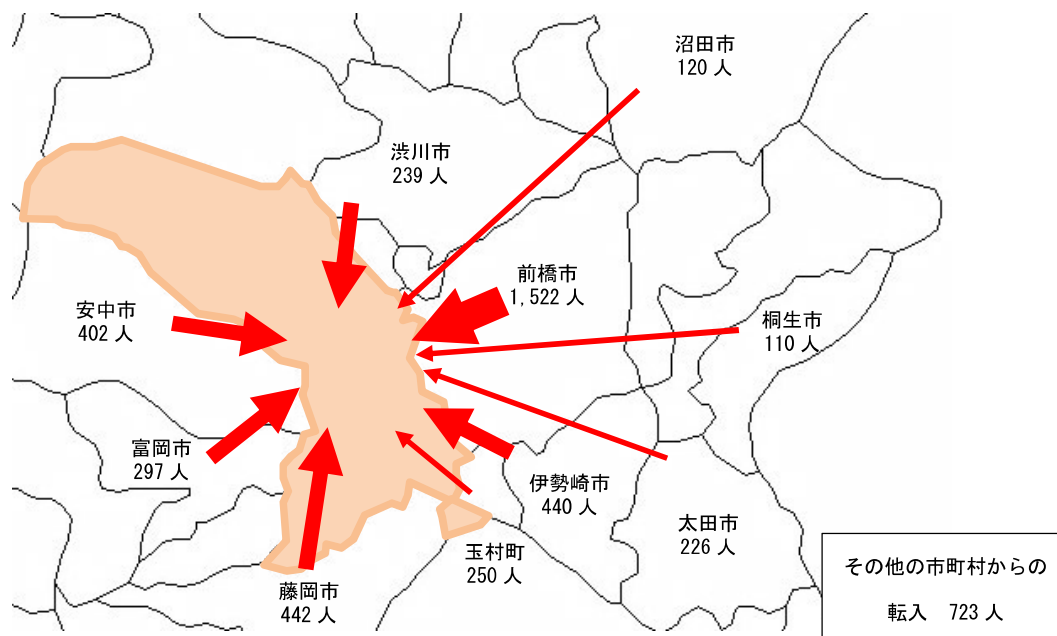
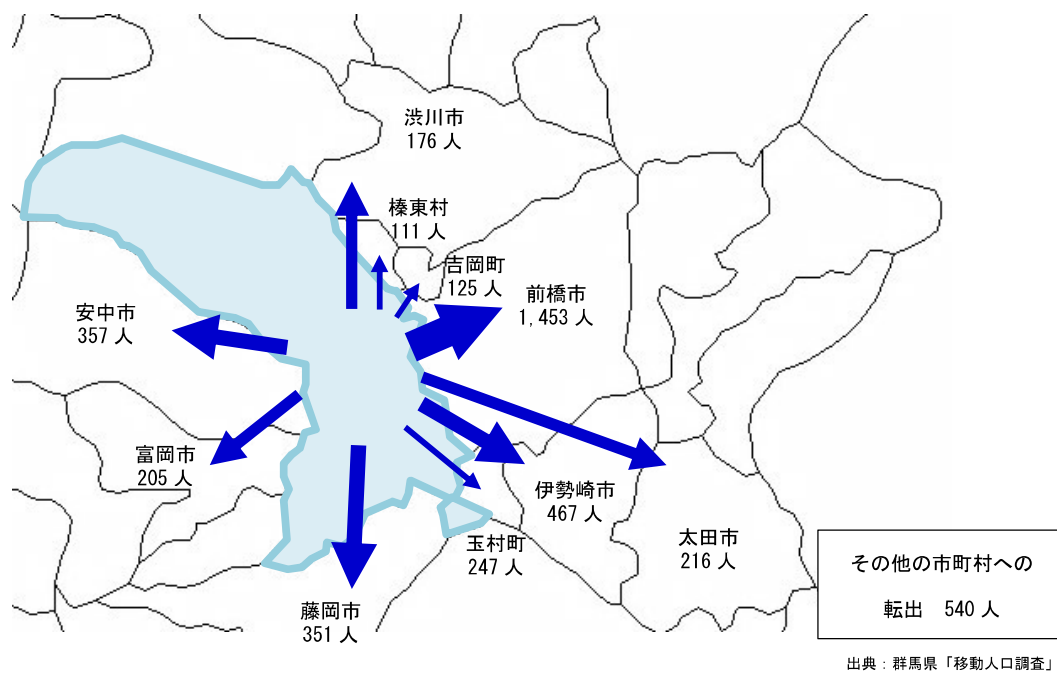


図 11 本市の人口流出の状況（県内上位 10 市町村 過去 5 年間の平均）



転入者数から転出者数を差し引いた純移動数の過去5年間の平均値をみると、県内においては、富岡市、藤岡市からの流入が多く、全体でも26市町村から人口が流入しています。流出数を差し引くと年間約500人が増加していることになります。

表2 本市の純移動数（転入－転出）の推移（人）（県内）

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	5年計	純移動数 の平均
富岡市	100	76	105	61	116	458	92
藤岡市	67	86	81	95	127	456	91
前橋市	77	82	36	108	38	341	68
渋川市	94	87	64	32	37	314	63
沼田市	63	26	26	66	68	249	50
安中市	28	37	23	74	63	225	45
桐生市	38	56	28	15	37	174	35
中之条町	39	2	14	31	25	111	22
下仁田町	13	21	18	20	19	91	18
東吾妻町	31	7	8	18	21	85	17
みなかみ町	▲3	13	20	17	25	72	14
草津町	16	8	23	13	2	62	12
嬭恋村	9	12	20	8	5	54	11
長野原町	17	15	9	▲3	14	52	10
太田市	22	3	41	▲46	31	51	10
甘楽町	3	1	9	14	5	32	6
高山村	▲1	2	3	15	13	32	6
南牧村	10	10	6	3	1	30	6
昭和村	15	1	▲4	6	5	23	5
邑楽町	2	10	0	2	7	21	4
上野村	4	4	5	6	0	19	4
川場村	▲5	11	▲4	5	7	14	3
玉村町	▲65	45	▲1	27	8	14	3
神流町	0	7	0	▲2	2	7	1
片品村	▲4	6	6	▲5	4	7	1
みどり市	▲19	29	▲7	5	▲6	2	0
板倉町	0	▲7	▲4	3	8	0	0
明和町	1	▲1	1	2	▲3	0	0
千代田町	▲1	2	▲1	3	▲9	▲6	▲1
榛東村	16	10	▲25	▲38	21	▲16	▲3
館林市	▲12	▲21	1	3	6	▲23	▲5
大泉町	▲13	▲1	▲8	▲2	1	▲23	▲5
伊勢崎市	▲10	▲22	▲47	▲7	▲53	▲139	▲28
吉岡町	▲48	▲26	▲43	▲27	▲33	▲177	▲35
計	484	591	403	522	612	2,612	522

出典：群馬県「移動人口調査」（純移動数の平均が多い順に表示）

図 12 本市の人口流入の状況（上位 10 都道府県等 過去 5 年間の平均）

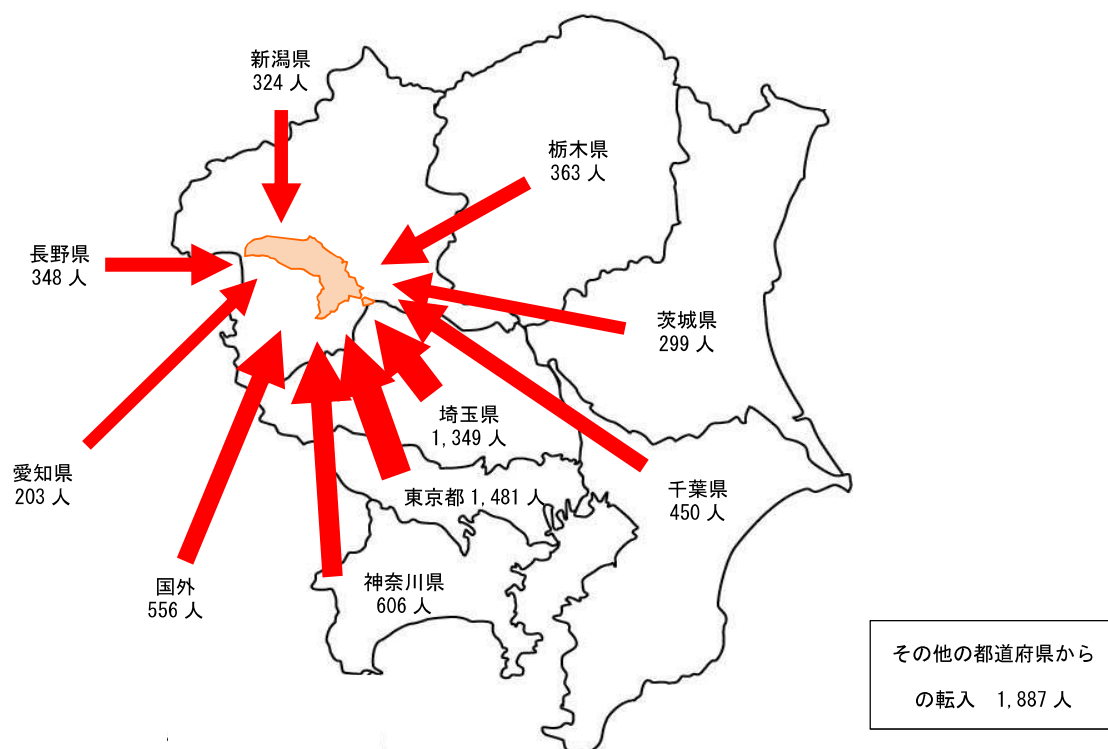
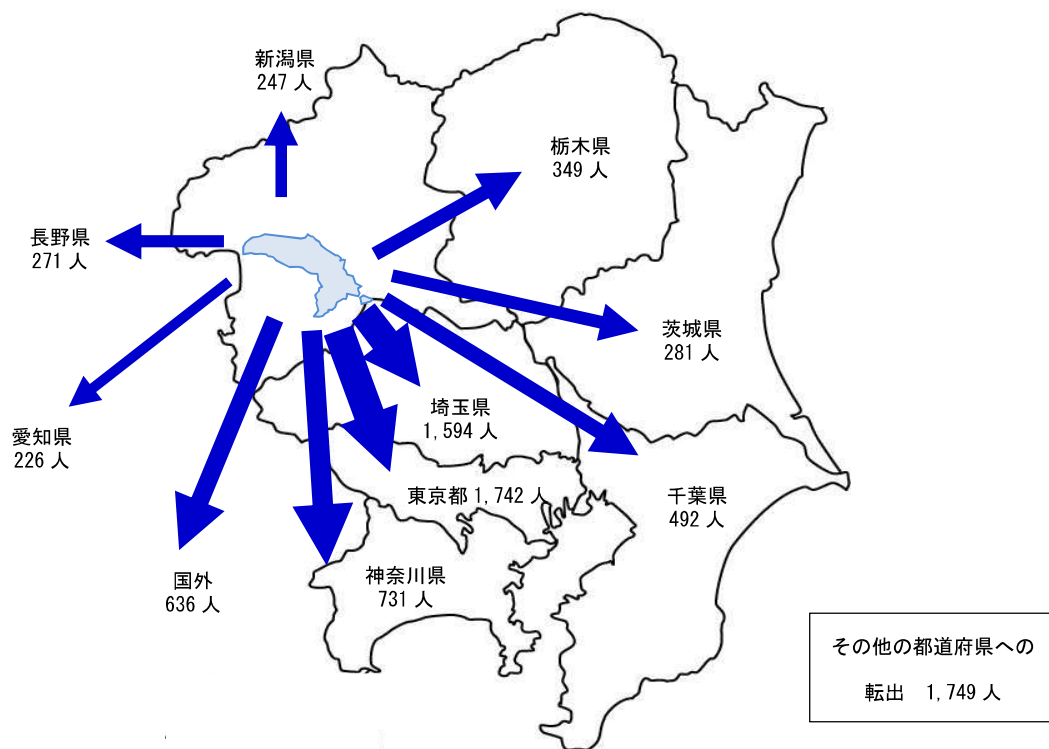


図 13 本市の人口流出の状況（上位 10 都道府県等 過去 5 年間の平均）



出典：群馬県「移動人口調査」

県外においては、新潟県、長野県などから人口が流入しているものの、東京都(年間約 260 人)、埼玉県(年間約 250 人)など首都圏を中心に人口が流出しており、差し引き、年間約 450 人の減少となっています。

表 3 純移動数(転入－転出)の推移(人)(県外)

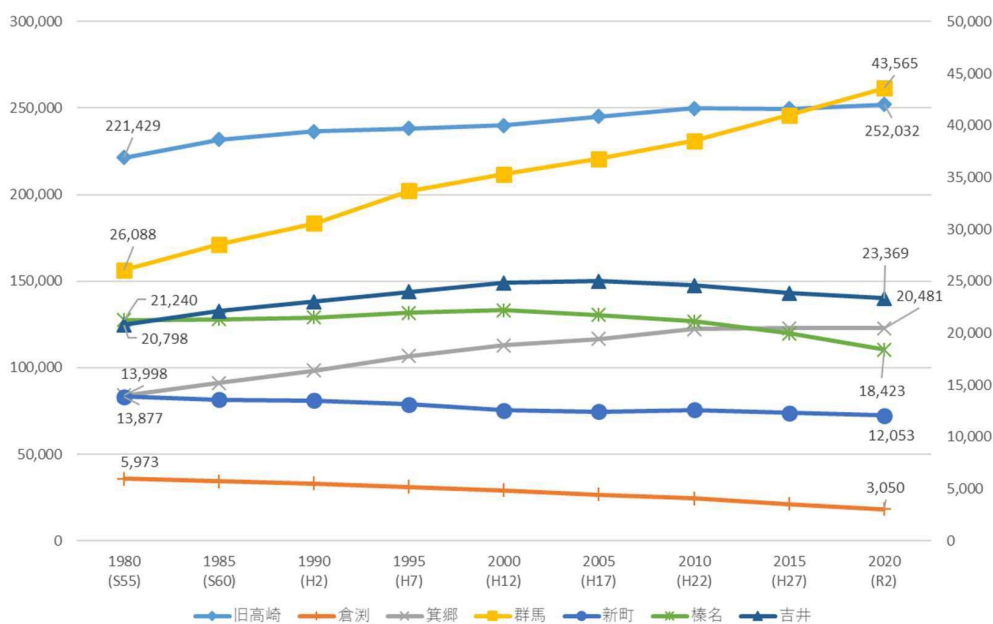
	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	過去5年間 の合計	純移動数 の平均
長野	56	117	96	54	64	387	77
新潟	54	100	50	105	76	385	77
北海道	25	44	8	1	35	113	23
青森	18	10	19	40	13	100	20
富山	1	38	9	34	12	94	19
山形	0	28	21	24	19	92	18
茨城	36	4	▲13	56	6	89	18
岩手	8	2	1	53	21	85	17
栃木	32	4	21	29	▲16	70	14
岡山	13	14	10	17	14	68	14
広島	27	▲8	2	23	20	64	13
静岡	▲16	16	▲9	4	64	59	12
福島	9	3	34	▲2	13	57	11
岐阜	10	▲7	27	21	1	52	10
秋田	18	17	▲7	10	9	47	9
福井	0	4	17	5	16	42	8
大分	12	11	▲9	3	16	33	7
山梨	▲5	▲1	14	10	12	30	6
山口	▲9	5	2	13	17	28	6
鳥取	13	5	10	3	▲4	27	5
高知	7	4	1	6	8	26	5
宮城	18	29	▲14	▲10	3	26	5
滋賀	9	3	7	0	▲3	16	3
鹿児島	1	▲9	20	▲3	6	15	3
熊本	6	6	14	▲9	▲2	15	3
香川	11	▲8	4	7	0	14	3
島根	9	1	7	2	▲6	13	3
三重	2	▲17	0	18	1	4	1
佐賀	9	▲3	5	▲1	▲8	2	0
沖縄	▲20	15	13	0	▲10	▲2	0
長崎	▲3	3	▲5	9	▲6	▲2	0
奈良	▲3	▲7	▲5	10	2	▲3	▲1
宮崎	6	▲3	6	▲1	▲12	▲4	▲1
和歌山	8	▲9	4	▲12	5	▲4	▲1
福岡	10	12	▲25	0	▲14	▲17	▲3
徳島	6	▲4	▲2	▲16	▲5	▲21	▲4
石川	4	▲5	▲27	▲5	8	▲25	▲5
愛媛	▲11	▲1	▲8	▲5	▲1	▲26	▲5
京都	▲11	▲9	▲32	▲7	▲22	▲81	▲16
兵庫	▲42	▲34	▲12	1	▲19	▲106	▲21
愛知	▲13	▲23	▲28	▲32	▲22	▲118	▲24
大阪	▲35	▲39	▲33	▲6	▲28	▲141	▲28
千葉	▲39	▲50	▲43	24	▲101	▲209	▲42
国外	648	168	▲310	▲463	▲442	▲399	▲80
神奈川	▲131	▲38	▲98	▲106	▲253	▲626	▲125
埼玉	▲357	▲172	▲162	▲271	▲264	▲1,226	▲245
東京	▲341	17	▲211	▲362	▲405	▲1,302	▲260
転入計	50	233	▲631	▲729	▲1,182	▲2,259	▲451

出典：群馬県「移動人口調査」(純移動数の平均が多い順に表示)

(5) 高崎市内の各地域における人口動向

各地域における人口動向をみると、人口が増加傾向にあるのは、旧高崎地域、群馬地域、箕郷地域となっており、榛名地域、倉渕地域の人口は、減少傾向にあります。なお、新町地域は減少傾向にありましたが、2000年（平成12年）以降横ばいで推移しています。

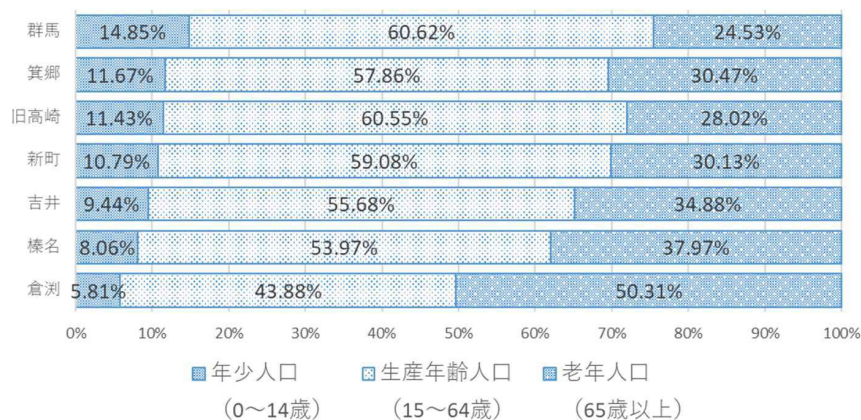
図 14 各地域における人口推移（人）（左軸：旧高崎地域、右軸：旧高崎地域以外）



出典：総務省「国勢調査」

2025年(令和7年)における各地域の年齢3区分別人口構成比をみると、最も年少人口と生産年齢人口の割合が高い地域は群馬地域となっています。また、榛名地域と倉渕地域の老年人口の割合が高く、特に倉渕地域の少子高齢化が顕著となっています。

図 15 2025 年(令和7年)における各地域の年齢3区分別人口構成比

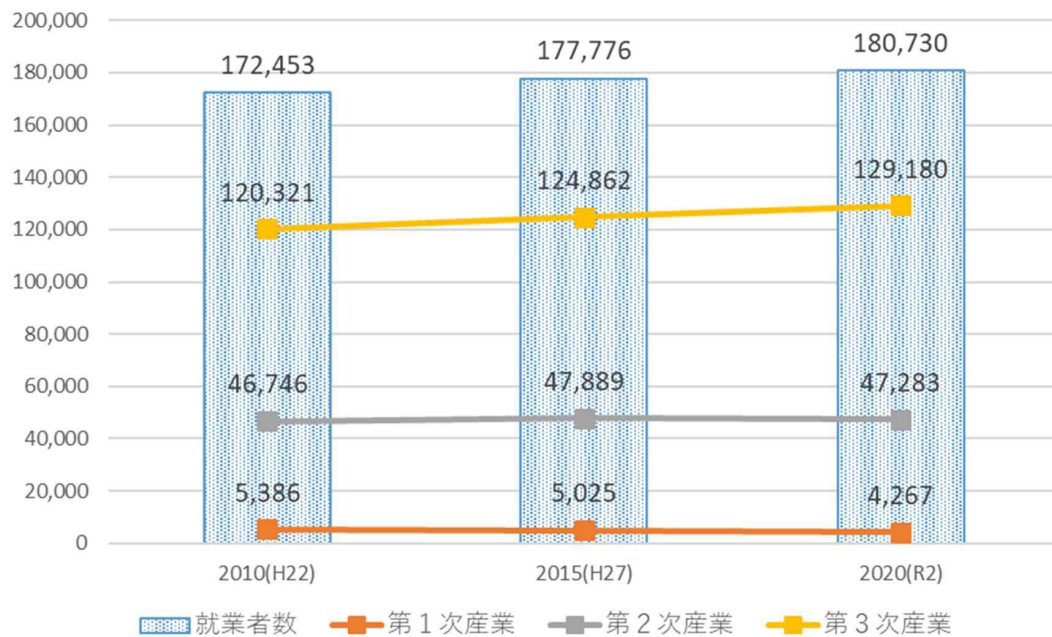


出典：高崎市住民基本台帳

2 産業別人口の状況

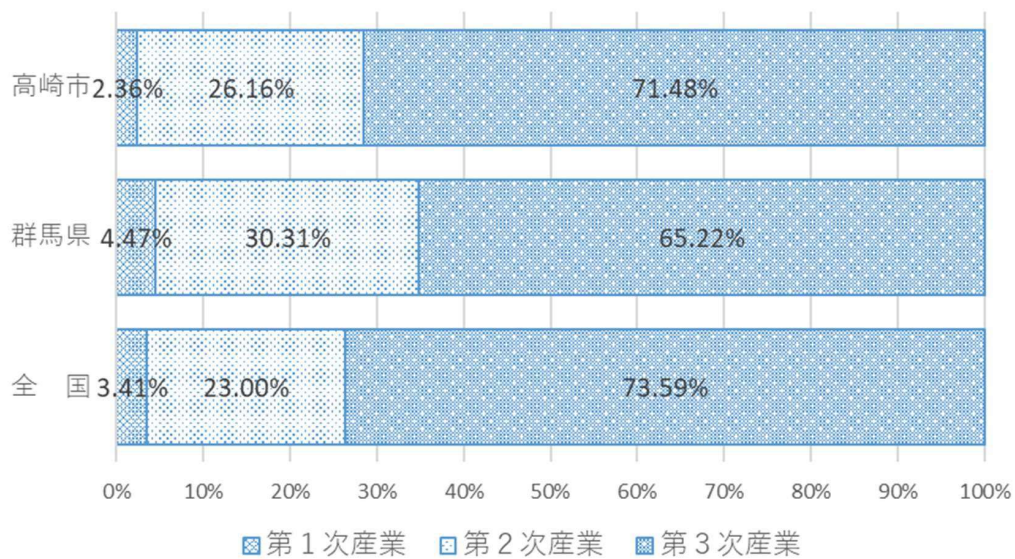
就業人口は増加傾向が見られ、特に小売やサービス業など第3次産業の増加が顕著に見られます。産業別就業者の割合では、本市は全国の平均的な割合に近い構成となっています。

図 16 本市の就業者数と産業別就業人口数の推移（人）



出典：総務省「国勢調査」

図 17 2020 年における産業別就業者割合の全国比較



出典：総務省「国勢調査」

Ⅱ 人口の変化が地域の将来に与える影響

総人口の減少及び少子高齢化の進展により、市民生活や地域社会、地域経済などに対して様々な影響が生じると想定されます。

1 総人口が減少することによる影響

総人口の減少に伴い、税収の減少による財政の圧迫や日常生活に欠かせない生活関連サービスの撤退により、人口流出の増加が予想されます。また、財政が圧迫されることにより、市内の公共施設や各種行政サービスの維持が困難になると予想されます。特に、生産年齢人口の減少は、経済・産業・社会保障制度など、社会全体に深刻な影響を与えることが懸念されます。

2 年少人口（0～14歳）が減少することによる影響

年少人口の減少に伴い、小中学校の統廃合問題が生じ、遠距離通学など児童・生徒への負担が大きくなることや、現在の学校区単位でのコミュニティ活動の衰退が懸念されます。

3 生産年齢人口（15～64歳）が減少することによる影響

生産年齢人口の減少に伴い、労働力が低下し、生産性や地域経済の縮小が予想されるほか、地域の祭り、行事等のコミュニティ活動の継続が困難になることが懸念されます。また、伝統工芸や食文化に携わる職人等が不足し、これまで培ってきた技術の継承が困難になると考えられます。

4 老年人口（65歳以上）が増加することによる影響

老年人口の増加に伴い、医療・介護における人材不足の深刻化や社会保障費の増大が予想されるほか、ひとり暮らしの高齢者世帯の増加など、高齢者の孤立が懸念されます。

Ⅲ 人口の将来展望

1 目指す将来像

日本の人口や群馬県の人口が減少傾向にある中で、本市の人口は大幅な減少がない状態が続いています。これは、本市のこれまでのまちづくりの成果によるものであると言えます。今後は、人口構造が変化していく中で人口が減少に大きく転じる可能性があります。本市が持つ様々な地域特性を活かし、魅力あるまちづくりを引き続き展開することで、人口減少社会の中でも人口が減らず、発展を続ける都市を目指します。

また、本市と深く関わり影響を受ける地域を高崎都市圏と捉え、行政区域を超えた広域的なエリアで施策を検討し、圏域の交流人口の増大を目指します。

そのためには「住み続けたい」「住んでみたい」と市内外の方から思っただけのような、優しさに満ち溢れた取り組みをさらに進めるとともに、「人・もの・情報」の交流を生みビジネスの活性化に繋がる大小のプロジェクトを積極的に仕掛けることで定住人口と交流人口を増やし、魅力的な都市を目指します。

2 将来像に向けた取り組みの方向性

都市機能を維持するとともに、これらの将来像を実現するには、出生数を増やすとともに転入者を増やし、転出者を減らしていく必要があります。

この将来像の実現に向け、取り組みの方向性を定め、実効性のある各施策を総合して対処していくものとします。

このため、本市において「しごと」を増やし、安定した雇用を創出することにより、移住・定住が促進されるとともに本市における生活をめぐる様々な問題を積極的に改善・改革し、よりよい生活の安定を通じて若者の結婚・子育ての希望を叶える社会の実現を目指すことが必要です。

また、本市の持つ交通の拠点性、商業・業務機能や文化・教育機能の集積などをさらに進め、圏域の中心としての本市の集客力を高めていきます。

3 人口の将来展望

取り組みの方向性である“「しごと」と「ひと」の好循環づくり”に対して直接性のある施策を効果的に実施することにより、東京圏を中心とした他の地域から本市に定住する人口が増加し、転入者数が転出者数を上回る、いわゆる“社会増”の状態を継続することで、将来的にも現在と同水準の人口維持を目指すこととします。